新地方公会計制度に基づく財務諸表(普通会計)

(総務省方式改訂モデル)

(1)貸借対照表

年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を示したものです。

平成25年度

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 3, 487, 692 (2) 売却可能資産 47, 650 公共資産合計 3, 535, 342 (3) 退職手当引当金 122, 761 (4) 損失補償等引当金 40, 851 固定負債合計 1, 716, 17		<u> </u>	T	(単位:百万円)
1 公共資産 (1) 有形固定資産 (2) 売却可能資産 (47,650 公共資産合計 (3) 3,535,342 (3) 3,3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	借	方	貸	方
(1) 投資及び出資金 573,832 (2) 貸付金 168,522 (3) 基金等 26,527 (4) 長期延滞債権 14,457 (5) 回収不能見込額 2 896 投資等合計 782,442 (4) 翌年度償還予定地方債 273,162 (2) 短期借入金 0 325 (4) 翌年支払予定退職手当 14,786 (5) 賞与引当金 8,225 流動負債合計 296, (1) 現金預金 (1) 現金預金 (1) 現金預金 197,322 (3)歳計現金 7,526 現金預金計 218,469 (2) 未収金 2,813 流動資産合計 221,282 (2) 表収金 (4) 翌年支払予定退職手当 14,786 (5) 賞与引当金 8,225 流動負債合計 2,013, (2) 表収金 2,813 流動資産等整備国県補助金等 627, (2) 表収金 2,813 音の他一般財源等 2,419, (2) 素収金 (2) 表収金 (3) 表して、(4) 翌年支払予定退職手当 14,786 (5) 賞与引当金 (5) 賞与引当金 (7) (2) 表収金 (4) 翌年支払予定退職手当 14,786 (5) 賞与引当金 (7) (2) 表収金 (4) 翌年支払予定退職手当 14,786 (5) 賞与引当金 (7) (2) 表収金 (2) 表収金 (4) 翌年支払予定退職手当 14,786 (5) 賞与引当金 (7) (2) 表収金 (4) 翌年支払予定退職手当 14,786 (5) 賞与引当金 (7) (2) 表収金 (4) 翌年支払予定退職手当 14,786 (5) 賞与引当金 (7) (2) 表収金 (2) 表収金 (3) 表収金 (4) 翌年支払予定退職手当 (4) 翌年支払予定退職手当 (2) 表収金 (3) 表収金 (4) 翌年支払予定退職手当 (4) 翌年支払予定退職手当 (2) 表収金 (3) 表収金 (4) 翌年支払金 (4) 翌年支払予定退職手当 (4) 翌年支払予定退職手当 (2) (3) 表収金 (4) 翌年支払予定退職手当 (2) (4) 翌年支払金 (4) 翌年支払金 (5) 賞与引当金 (5) 賞与引引金 (5) 賞与引引金 (5) 賞与引当金 (5) 賞与引当金 (5) 賞与引当金 (5) 賞与引当金 (5) 賞与引引金 (5) 賞与引用金 (5) 賞与引引金 (5) 賞与引引金 (5) 賞与引引を(5) 賞与引引金 (5) 賞与引力金 (5) 賞与引力を(5) 賞与 (5) 賞与 (5) 章目を(5) 章目を	 公共資産 (1) 有形固定資産 (2) 売却可能資産 	47, 650	 固定負債 (1) 地方債 (2) 長期未払金 (3) 退職手当引当金 (4) 損失補償等引当金 	4, 275 122, 761
3 流動資産 (1) 現金預金 ①財政調整基金 13,621 負債合計 2,013, ②減債基金 197,322 ③歳計現金 7,526 現金預金計 218,469 [純資産の部] 1 公共資産等整備国県補助金等 627, (2) 未収金 2,813 流動資産合計 221,282 3 その他一般財源等 2,419, 4 資産評価差額 1,	 (1) 投資及び出資金 (2) 貸付金 (3) 基金等 (4) 長期延滞債権 (5) 回収不能見込額 	$ \begin{array}{r} 168,522 \\ 26,527 \\ 14,457 \\ \triangle 896 \end{array} $	 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 翌年支払予定退職手当 	0 325 14, 786
	(1) 現金預金①財政調整基金②減債基金③歳計現金現金預金計(2) 未収金	197, 322 7, 526 218, 469 2, 813	流動負債合計 負 債 合 計 [純資産の部] 1 公共資産等整備国県補助金等 2 公共資産等整備一般財源等 3 その他一般財源等 4 資産評価差額	$ \begin{array}{r} 296, 498 \\ 2, 013, 001 \end{array} $ $ \begin{array}{r} 627, 828 \\ 2, 419, 905 \\ \triangle 523, 634 \\ 1, 966 \end{array} $
資 産 合 計 <u>4,539,066</u> 負債・純資産合計 <u>4,539,</u>	資 産 合	計 <u>4,539,066</u>		

	/•\ I		<u> </u>				
		上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	64,801 百万円			
			②地方債	70,078 百万円			
			③一般財源等	126, 267 百万円			
	※ 2	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	75,228 百万円			
			②債務保証又は損失補償	4,280,035 百万円			
			(うち共同発行地方債に係るもの	3,882,725 百万円)			
			③その他	36,637 百万円			
	※ 3	地方債残高(翌年度償還予定額を含	な)のうち990,031百万円については	は、償還時に地方交付			
税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。							
	※ 4	普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担額	2,574,481 百万円			
			基金等将来負担軽減資産	1,790,651 百万円			
			(差引)将来負担すべき実質的な負債	783,830 百万円			

※5 有形固定資産のうち、土地は2,569,705百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,714,659百万円です。